PROCEEDINGS 20　83-92
March 2012

中高生の子どもを持つ保護者における情報リテラシー・ディバイド
―フィルタリング機能の設定、ICT スキル、ネット対人モラル―

熊崎（山岡）あゆち
（人間発達科学専攻）

1. 問題

家庭における情報教育の重要性

近年、技術の進歩により、携帯端末（以降携帯）やパソコン（以降 PC）が広く流通し、子どもたちのインターネット（以下ネット）使用は増加している。このような児童・生徒たちのメディア環境の変化に伴い、「ネットいじめ」の問題が指摘されるようになった。文部科学省（2010）におけるいじめの態様調査では、「PC や携帯で、誹謗中傷や嫌なことをされる」という項目でネットいじめにあたるものが扱われている。また、鈴木・熊崎・桂・坂元・櫃淵（2010）では、ネットいじめの過去１ヶ月間での生起について、中学生の 3.4%、高校生の 12% が最近１カ月の間にネットいじめの加害行動を経験していることが示された。

このネットいじめの問題を受けて、文部科学省は、より一層の情報モラル教育に励むこと、家庭でのルール作りの促進や、保護者・学校・地域の連携を進めることの必要性について通知を出した（文部科学省 , 2009）。そして 2009 年から施行された青少年ネット環境整備法では、青少年の携帯の購入には保護者の同意が必要となり、「同法・第６条」で保護者の責務としてその保護する青少年のネット利用の管理が明記された。このように保護者の情報教育の重要性が指摘されており、保護者を巻き込んだ情報教育の実践報告（横山 , 2008）や、保護者が子どもの保護を目的としてネット使用を監視するようなシステムの開発も行われている（上田・高井 , 2008）。一方で、保護者が中学生のネット使用についてほとんど把握、管理ができていないという調査結果が伊藤（2011）で報告されている。

保護者の情報リテラシーにディバイドが存在する可能性

子どものネット使用を把握するためには、保護者に情報リテラシーが備わっていなければならない。しかし、保護者の情報リテラシーについて、デジタル・ディバイドのように所得や年齢、教育レベルといった要因によって情報リテラシーを獲得する機会の不均等が生じているという可能性が考えられる。デジタル・ディバイドとは、普段の生活や行政における電子化が推進される一方で、情報機器を使いこなせない多数の下位層が存在するという問題である。郵政省（2000）では、「所得、年齢、教育レベル、地理的要因、身体的制約要因等によるネット等の情報通信手段に対するアクセス機会及び情報通信技術を取得する機会の不平等」と定義されている。本研究では、所得や年齢、教育レベルによって生じる情報リテラシーを取得する機会の不平等を「情報リテラシー・ディバイド」と定義し、保護者の情報リテラシーに関する以下の３つの問題について情報リテラシー・ディバイドが存在しているかどうか検討を行う。

第一は、フィルタリングの設定である。上述の青少年ネット環境整備法では、フィルタリングサービスの携帯電話・PHS 事業者に対して、利用者が 18 歳未満の青少年である場合には、保護者からの申し出がある場合を除いてフィルタリングサービスを適用することを義務付けている。また、保護者に対しても、使用者が青少年であることを携帯電話・PHS の契約時に申し出る義務があるとされている。内閣府（2011）の青少年のインターネット利用環境実態調査によれば、フィルタリングの実施は前年比で増加し、高校で５割、中学で６割、高校で７割という実施状況となっている。さらなる普及には、保護者の理解が必要となる。

第二は、保護者の情報モラルである。情報モラルは、文部科学省（2009）がネットいじめの対策として推進しており、家庭においても情報モラル教育が行われることが期待され、そのためには保護者にも情報モラルが備わっていなければならない。情報モラルは、文部科学省（2002）によると「情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度」と定義されている。その具体的な指導内容は、適切な手続きによる情報の収集、プライバシーの保護、著作権の尊重など様々なものがある。しかし、ネットいじめな

どのネット使用に関する子ども同士のトラブルを防ぐためにはネットを用いて他人とコミュニケーションをとる対人場面に焦点を当てるべきであると考えられる。鈴木・坂元（2011）は、文部科学省（2002）の定義のような一般的な認識ではなく、個々のネットを用いたコミュニケーション場面について適切な善悪判断ができるかどうかということが重要であると考え、オンラインにおける対人行動に関する善悪判断ができるかどうかについて、情報モラルとして扱った。本研究においても鈴木・坂元（2011）と同様の概念を用いるが、一般的な情報モラルと区別するために、情報モラルの下位概念として、オンラインにおける対人行動に関する善悪判断ができるかどうかを「ネット対人モラル」と定義し、検討した。

第三は、保護者の情報通信技術スキル（Information Communication Technology スキル：以下 ICT スキル）である。ICT スキルについては、プログラミングなど多岐にわたる様々な内容のスキルがあるが、子どものネットいじめについて把握し、教育を行うためには、子どもがネットいじめを行うときに用いる ICT スキルについて理解し、子どものネット使用をモニタリングできるような ICT スキルがなければならない。そこで、子どもたちがネットいじめを実行するときに必要となる ICT スキルを扱った鈴木・坂元（2011）の内容と併せて、子どもたちのネット使用のモニタリングに必要となる ICT スキルを本研究では扱った。

本研究の目的

本研究は、保護者によるフィルタリングの設定、保護者の ICT スキルとネット対人モラルという 3 つの問題について、社会経済的地位（所得、教育レベル）の観点と、性別や年齢の観点から検討を行い、情報リテラシー・ディバイドが存在するかどうかを検討することを目的とした。

本研究は、中高生の子どもを持つ保護者を対象に質問紙調査を実施した。本研究ではウェブ調査の手法を用いた。ウェブ調査には、ICT リテラシーの高い方向にサンプルが偏るというサンプルバイアスが生じうることが指摘されており（Schmidt, 1997; Webster & Compeau, 1996）、ネットに接続できない人については検討を行うことができないという限界を持つ。しかし、本研究が扱う社会経済的地位などの項目を含む質問紙調査は学校を通じて実施することが非常に困難であるため、ウェブ調査の手法を用いた。

2. 方法

2.1　調査時期と調査対象者

2011 年 11 月に、全国の中学生と高校生の子を持つ保護者を対象に、ネットを通じて質問紙の配布、回収を行うウェブ調査を実施した。株式会社ネットマイルが所持する約 438 万名（20 代〜）の調査対象者に「あなたに関するアンケート」と題する予備調査を配布し、子どもの有無と子どもの年齢についてスクリーニング項目として尋ねた。予備調査の結果、中学生と高校生の子を持つと回答した対象者のみ、本調査のアンケート画面に進めるようにした。本調査の対象者の回答数が 1200 名（男女それぞれ 600 名）に達した時点で回答の回収を打ち切った。

2.2 質問項目

2.2.1　デモグラフィック、社会経済的地位

デモグラフィック　性別、年齢、職業、初婚年齢、子どもの数について尋ねた。

社会経済的指標　対象者自身の最終学歴と配偶者の最終学歴について「中学」「高校」「専門学校」「短期大学・高等専門学校」「大学」「大学院」の中から選択させた。家庭の収入について「200 万円未満」「200 〜 300 万円未満」「300 〜 400 万円未満」「400 〜 500 万円未満」「500 〜 600 万円未満」「600 〜 700 万円未満」「700 〜 800 万円未満」「800 〜 900 万円未満」「900 〜 1000 万円未満」「1000 〜 1500 万円未満」「1500 万円以上」の中から選択させた。

家庭のメディア環境　対象者自身が携帯を所持しているかどうかを「はい」「いいえ」の 2 件法で、子どもに子ども自身の携帯を持たせているかどうか、子どもの携帯でメールが使用可能か、子どもの携帯でネットが使用可能かについて、「はい」「いいえ」「分からない」の選択肢から選択を求めた。子どもが使用しているネットに接続した PC について、子ども専用か家族と共用かについて「子ども専用」「子ども以外の家族と共用」「分からない」で尋ねた。

2.2.2　保護者の情報リテラシー

フィルタリング機能（PC・携帯）の設定の有無　子どもの携帯におけるフィルタリング機能の設定の有無について、「設定している」「設定していない」「分からない」で尋ねた。子どもが使用しているネットに接続した PC について、子ども専用か家族と共用かどうか「子ども専用」「子ども以外の家族と共用」「分からない」で尋ねた。子どもがネットを使用する PC（子ども専用もしくは家族共用）について、フィルタリング機能を設定しているかどうかを「お子さんが使う PC のうちすべてお子さんが使う PC の全てで設定している」「お子さんが使う PC のうち、設定しているものといないものがある」「お子さんが使う PC の全てで設定していない」「分からない」の中から選択を求めた。

保護者の ICT スキル　子どものネットいじめについて把握、教育を行うためには、子どもがネットいじめを行うと

きに用いるICTスキルを保護者が持っていなければならない。ネットいじめを実行するために前提となるICTスキルを念頭においた鈴木・坂元（2011）の項目に「不適切な書き込みがあったときに通報すること」といった子どものネット使用のモニタリングに必要な項目を追加して15項目を作成した（表1）。それぞれの行動についてどれくらいできるかを「全くできない」から「とてもよくできる」の4件法で尋ねた。得点が高いほどICTスキルが高いことを示す。

保護者のネット対人モラル　鈴木・坂元（2011）から1項目を除いた8項目を用いた（表2）。これらはインターネット協会（2005）、マッケカーン（2009）のいずれにおいても望ましくないとされる行動をとるAさんの行動を記述したものであり、Aさんの行動についてどう思うかについて、「Aさんはまったく悪くない」から「Aさんはとても悪い」までの4件法で尋ねた。合計得点をネット対人モラル得点とし、得点が高いほどネット対人モラルが高いことを示す。

3. 結果

3.1　デモグラフィック、社会経済的地位

調査参加者のデモグラフィック　調査参加者の平均年齢は全体で46.30歳（*SD* =4.80）、男性は48.04歳（*SD* = 4.78）、女性は44.56歳（*SD* = 4.17）であった。年代ごとの人数を表3に示した。初婚年齢の平均は、全体で27.14歳（*SD* = 4.40）、男性は28.63歳（*SD* = 4.78）、女性は25.64歳（*SD* = 4.17）であった。子どもの人数は全体で平均2.04人（*SD* = .72）、女性は平均2.06人（*SD* = .67）、男性は平均2.02人（*SD* = .67）であった。職業については性別ごとに表4に示した。

社会経済的指標　対象者自身と配偶者の最終学歴について被験者の性別ごとに表5に示した。χ^2分析をしたところ、対象者自身の最終学歴に有意差が見られ、大学以上と答えた参加者は男性の方が多かった（$\chi^2(5) = 219.58, p < .001$）。配偶者の最終学歴ついても、男性の方が配偶者（女性）の最終学歴が高校、専門学校、短期大学・高等専門学

表1　保護者のICTスキル項目

1.	PCや携帯電話で他の人のウェブページを見ること
2.	PCや携帯電話でネット上にコメントの書きこみをすること
3.	PCや携帯電話でネット上に画像や動画をのせること
4.	PCで画像を加工すること
5.	PCでメールを送ること
6.	携帯電話でメールを送ること
7.	PCや携帯電話でメールに画像をはりつける（添付する）こと
8.	PCや携帯電話でウェブページを開設・運営すること
9.	PCや携帯電話でメーリングリストを開設・運営すること
10.	PCや携帯電話でチャットにはいること
11.	不適切な書き込みがあったときに削除すること
12.	不適切な書き込みがあったときに通報すること
13.	他人の閲覧履歴（お子さんや家族がどんなページをみたかどうか）を確認すること
14.	ブラウザやフィルタリングソフトのセキュリティレベルを変更すること
15.	メール受信についてドメイン指定をして受信するメールを選択すること

表2　保護者のネット対人モラル尺度

1.	Aさんは、いたずらで、Bさんの名前でCさんにメールを出した
2.	Aさんは、Bさんにメールを送信したが、返事がすぐにこないので、イライラして、怒った
3.	Aさんは、親しいBさんにだけ、自分のメールやSNSなどのIDやパスワードを教えた
4.	Aさんは、掲示板やチャットに書きこむときや、メールを書くとき、書いた内容を読みかえさずに、とにかく速く反応をかえすことを優先した
5.	Aさんは、ウェブサイトで出どころのはっきりしないウワサ話や、本当かうそかどうか分からない情報を書いてもりあげた
6.	Aさんは、ネットでは顔が見えないことを利用して、ネット上で別人のふりをした
7.	AさんはBさんの一緒にうつった写真を、記念に自分のウェブサイトや掲示板に公開した
8.	AさんはBさんからきたメールを読んでイヤな気分になったので、すぐに言いかえすメールをBさんに送った

校であると答えた参加者が多かった（$\chi^2(5) = 193.62, p < .001$）。家庭の収入について、被験者の性別ごとに表6に示した。参加者の性別による家庭の収入のばらつきについて、χ^2分析をしたところ有意差が見られ（$\chi^2(10) = 21.95, p < .05$）、残差分析の結果、収入が500万円未満の選択肢については女性の方が多く、500万円以上の選択肢については男性の方が多かった。

家庭のメディア環境　保護者自身の携帯の所持、子どもの携帯の所持、子どもの携帯でのメールやネット使用設定の有無、子どものPCからのネット使用について性別ごとに表7に示した。PCが子ども専用か、家族と共用かについては表8に示した。

表3　調査協力者の年代ごとの人数

	男性	女性
30代（30-39歳）	15（2.50）	66（11.00）
40代（40-49歳）	389（64.83）	470（78.33）
50代（50-59歳）	180（30.00）	64（10.67）
60代（60-69歳）	15（2.50）	0
70代（70歳以上）	1（.17）	0

註：() の中はそれぞれの性別の調査協力者に占める%を示す

表4　調査協力者の職業

	男性	女性
専業主婦（主夫）	2（0.33）	250（41.67）
会社員	455（75.83）	96（16.00）
公務員	61（10.17）	9（1.50）
自営業	58（9.67）	31（5.17）
パート・アルバイト	6（1.00）	195（32.50）
学生	1（0.17）	0
無職	6（1.00）	9（1.50）
その他	11（1.83）	10（1.7）

註：() の中はそれぞれの性別の調査協力者に占める%を示す

表5　調査協力者自身と配偶者の最終学歴

	男性		女性	
	調査協力者自身	配偶者	調査協力者自身	配偶者
中学校	7（1.17）	5（0.83）	9（1.50）	17（2.85）
高校	124（20.67）	201（33.56）	202（33.67）	157（26.30）
専門学校	44（7.33）	63（10.52）	79（13.17）	59（9.88）
短期大学・高等専門学校	34（5.67）	186（31.05）	159（26.50）	34（5.70）
大学	344（57.33）	137（22.87）	142（23.67）	296（49.58）
大学院	47（7.83）	5（0.83）	9（1.50）	26（4.36）
その他	0	1（0.17）	0	2（1.01）
分からない	-	1（0.17）	-	6（1.01）

註：() の中はそれぞれの性別の調査協力者全体に占める%を示す

表6　調査協力者の家庭の収入

	男性	女性
200万円未満	17（2.83）	33（5.50）
200～300万円未満	25（4.17）	39（6.50）
300～400万円未満	40（6.67）	46（7.67）
400～500万円未満	55（9.17）	87（14.50）
500～600万円未満	84（14.00）	77（12.83）
600～700万円未満	75（12.50）	66（11.00）
700～800万円未満	72（12.00）	65（10.83）
800～900万円未満	66（11.00）	54（9.00）
900～1000万円未満	60（10.00）	48（8.00）
1000～1500万円未満	85（14.17）	67（11.17）
1500万円以上	21（3.50）	18（3.00）

註：() の中はそれぞれの性別の調査協力者全体に占める%を示す

表７　家庭のメディア環境

	はい	いいえ	分からない
保護者自身が携帯を所持しているか	1165（97.10）	35（2.90）	―
子どもに携帯を所持させているか	925（77.10）	275（22.90）	―
子どもは携帯でメールができるか	914（98.80）*	10（1.10）*	1（.01）*
子どもは携帯でネットができるか	787（85.10）*	126（13.60）*	12（1.00）*
子どもがネットに接続したPCを使用しているか	1090（90.80）	105（8.80）	5（.40）

註：（）は調査協力者全体に占める％を、（）* は子どもに携帯を所持させていると回答した調査協力者に占める％を示す。

表８　PCは子ども専用か、家族と共用か

子ども専用	225（20.60）
子ども以外の家族と共用	891（74.30）
分からない	2（.20）

註：（）は子どもにPCでネットを使用させていると回答した調査協力者に占める％を示す。複数選択のためすべての選択肢の合計が100%を超える場合がある。

3.2　フィルタリング機能（携帯・PC）の設定の有無

以下、対象者の性別、年代、対象者の最終学歴、配偶者の最終学歴、年収についてそれぞれχ^2検定を実施し、有意差が見られた場合は残差分析を実施し、χ^2検定の結果と調整済残差の値を携帯におけるフィルタリングの結果は表9に、PCにおけるフィルタリングの結果は表10に示した。年代については、被験者の年齢を30代（30-39歳）、40代（40-49歳）、50代（50-59歳）、60代以上（60-歳以上）の4つのカテゴリーに分類した。70代の被験者は1名だけだったため60代以上に含めた。最終学歴については、「その他」や配偶者の最終学歴について「分からない」という回答は欠損値として扱った。

子どもの携帯にフィルタリングを設定しているか　子どもに携帯を所持させていないという回答については、性別では女性の方が男性より多く、他の世代よりも30代が多く、50代の方が少ないという違いが見られた。「フィルタリン

表９　携帯におけるフィルタリング設定の有無について

		調整済残差				χ^2検定
		設定している	設定していない	分からない	所持させていない	
性別	男	1.1	1.6	-0.2	-2.9**	$\chi^2(3)=8.97^*$
	女	-1.1	-1.6	0.2	2.9**	
年代	30代	-2.3*	-2.1	-0.9	5.3***	$\chi^2(9)=42.17^{***}$
	40代	1.3	-1.4	-1.0	0.7	
	50代	0.1	2.7**	1.4	-3.8***	
	60代～	-0.4	0.4	1.0	-0.5	
年収					―	$\chi^2(30)=38.66$
学歴	中学校	-0.7	0.2	-1.0	1.0	$\chi^2(15)=27.31^*$
	高校	-2.5*	-0.3	2.6**	1.5	
	専門学校	-1.7	1.8	-0.5	0.1	
	短大・高専	2.1*	-0.9	-1.9	-0.2	
	大学	1.2	-0.2	0.4	-1.4	
	大学院	1.6	-0.2	-2.0	-0.3	
配偶者学歴	中学校	-1.7	-1.4	3.8***	1.1	$\chi^2(15)=31.76^{**}$
	高校	-1.9	2.3*	3.8***	-0.8	
	専門学校	0.5	-0.4	0.6	-0.2	
	短大・高専	1.4	0.0	0.2	-0.7	
	大学	0.3	-1.2	-1.5	0.9	
	大学院	1.4	-1.4	0.0	0.9	

註：$^*p<.05$, $^{**}p<.01$, $^{***}p<.001$ を示す。

グを設定している」という回答については、年代では30代が他の年代より少なく、最終学歴が高校の場合に少なく、短期大学・高等専門学校の場合に多かった。「フィルタリングを設定していない」という回答「フィルタリングを設定していない」という回答は，年代では50代で多く、配偶者の最終学歴が高校の場合に多かった。「分からない」という回答は、対象者の最終学歴が高校の場合に多く、配偶者の最終学歴が中学校の場合に多く見られた。

子どもがネットを使用するPCにフィルタリングを設定しているか　子どもにPCからネットを使用させていないという回答は対象者の最終学歴が中学校の場合に多く見られた。「子どもが使うすべてのPCでフィルタリングを設定している」という回答は、対象者の最終学歴が高校の場合に少なかった。「子どもが使うすべてのPCでフィルタリングを設定していない」という回答は、男性で多く見られた。「分からない」という回答は女性の方が男性よりも多く、対象者の最終学歴が高校である場合に多く見られた。

3.3　保護者におけるICTスキル、ネット対人モラルと社会経済的地位

ICTスキル得点の平均値は参加者全体で36.71（SD = 10.66）、男性参加者で39.38（SD = 10.53）、女性参加者で34.06（SD = 10.12）であった。ネット対人モラル得点の平均値は参加者全体で24.77（SD = 3.39）、男性参加者で24.55（SD = 3.41）、女性参加者で25.00（SD = 3.34）であった。

性差　ICTスキル得点の性差について、t検定を実施した結果、有意に男性の方が高かった（$t(1198) = 8.93, p < .001$）。ネット対人モラル得点の性差について、t検定を実施したところ、有意に女性の方が高かった（$t(1198) = -2.32, p < .05$）。

年代による差　年代による一要因分散分析を行った結果、年代によるICTスキルの有意な差は見られなかったが、ネット対人モラルには傾向差で年代による違いが見られた（$F(3, 1196) = .74$, *n.s.*; $F(3, 1196) = 2.24, p < .10$）。Tukey法による多重比較の結果、50代と60代の間に傾向差が見られ、50代の方が60代よりもネット対人モラルが高かった。

社会経済的地位（最終学歴や収入）による差　ICTスキルとネット対人モラルについて対象者の最終学歴による一要因分散分析を行った結果、ICTスキルについては有意な差が見られたが、ネット対人モラルについては有意な差は見られなかった（$F(5, 1194) = 7.68, p < .001$; $F(5, 1194) = 1.45$, *n.s.*）。Tukey法による多重比較の結果、対象者の最終学歴が大学院であった場合、有意に高校、専門学校、短期大学･高等専門学校よりもICTスキルが高く（$p<.001$）、大学よりも高い傾向があった（$p<.10$）。対象者の最終学歴が大学であった場合、有意に高校、短期大学・高等専門学校よりもICTスキルが高かった（$p<.001$）。

ICTスキルとネット対人モラルについて配偶者の最終学歴による一要因分散分析を行った結果、ICTスキルについては有意な差がみられたが、ネット対人モラルについては有意な差は見られなかった（$F(5, 1180) = 4.65, p < .001$; $F(5, 1180) = .36$, *n.s.*）。Tukey法による多重比較の結果、対象者の配偶者最終学歴が短期大学・高等専門学校であった場合、有意に高校や大学の場合よりもICTスキル

表10　PCにおけるフィルタリング設定の有無について

		調整済残差					χ^2検定
		全ＰＣに設定	ＰＣのうち数台設定有	全ＰＣに設定無	分からない	使用させていない	
性別	男	-0.5	-0.1	3.9***	-4.7***	-1.7	$\chi^2(3) = 31.12^*$
	女	0.5	0.1	-3.9***	4.7***	1.7	
年代				—			$\chi^2(12) = 20.09$
年収				—			$\chi^2(40) = 32.47$
学歴	中学校	-0.9	-1.3	0.3	-0.1	2.3**	$\chi^2(20) = 34.55^*$
	高校	-2.7**	0.7	-0.2	3.3***	0.6	
	専門学校	0.2	0.1	0.6	-0.6	-0.9	
	短大・高専	1.9	0.0	-1.6	-0.2	0.3	
	大学	0.6	-0.9	0.9	-1.6	-0.1	
	大学院	1.2	1.3	0.1	-2.1*	-1.4	
配偶者学歴				—			$\chi^2(20) = 29.39$

註：$^*p < .05$, $^{**}p < .01$, $^{***}p < .001$を示す。

が高かった（$p < .001$）。

ICT スキルとネット対人モラルについて年間収入による一要因分散分析を行った結果、ICT スキルについては有意な差がみられたが、ネット対人モラルについては有意な差は見られなかった（$F(10, 1189) = 2.42, p < .01; F(10, 1189) = 1.25$, *n.s.*）。Tukey 法による多重比較の結果、1000 万円以上の場合、500 万円未満の場合に比べて有意に ICT スキルが高かった（$p < .05$）。

社会経済的地位（教育歴や収入）と ICT スキル、ネット対人モラルの関係　対象者自身と配偶者の最終学歴について中学（1 点）、高校（2 点）、専門学校（3 点）、短期大学・高等専門学校（4 点）、大学（5 点）、大学院（6 点）、その他（欠損）、分からない（欠損）と得点化を行った。家庭の収入についても 200 万円未満（1 点）、200 ～ 300 万円未満（2 点）、300 ～ 400 万円未満（3 点）、400 ～ 500 万円未満（4 点）、500 ～ 600 万円未満（5 点）、600 ～ 700 万円未満（6 点）、700 ～ 800 万円未満（7 点）、800 ～ 900 万円未満（8 点）、900 ～ 1000 万円未満（9 点）、1000 ～ 1500 万円未満（10 点）、1500 万円以上（11 点）と得点化した。

対象者の最終学歴、配偶者の最終学歴、世帯の年間収入と ICT スキル、ネット対人モラルのピアソンの積率相関係数を表 11 に示した。その結果 ICT スキルと対象者の最終学歴、年間収入の間に有意な相関が見られたが、いずれも弱い相関であった。ネット対人モラルについては、最終学歴や年間収入との間に有意な相関は見られなかった。また、ICT スキルとネット対人モラルについて年代の差は見られなかったが、性差が見られたため、性別を統制変数として投入して偏相関を算出したが（表 12）、ほぼ同様の結果であった。

4. 考察

本研究では、中高生の子を持つ保護者を対象とするウェブ調査によって、保護者における情報リテラシー・ディバイドが存在するかどうか、フィルタリングの設定、保護者の ICT スキルとネット対人モラルの 3 点について、社会経済的地位（所得、教育レベル）の観点と、性別や年齢の観点から検討した。

調査対象者のデモグラフィックからは、男性参加者の方が収入の多い家庭であるというサンプルの傾向が示唆された。家庭におけるメディア環境は、参加者の性別による大きな違いはなかった。

携帯と PC のフィルタリングの設定についての結果から以下の三点が示唆された。第一に、携帯と PC ともに、全体的に最終学歴が低い場合に、フィルタリングを設定しない、もしくは設定の有無について把握しておらず、フィルタリングサービスの認知度が低い傾向が示唆された。第二に、PC におけるフィルタリング設定の有無については、性差が見られた。男性では設定していないという回答が多かったのに対し、女性は PC のフィルタリングの設定の有無について把握していない結果が見られた。携帯については、青少年ネット環境整備法で携帯を購入する際に、フィルタリングの説明の実施が義務付けられるといった環境の整備が行われているが、PC の場合にはこのような環境の整備が行われていない。また、PC の場合は、子どもがネットを使用する PC は親と共用である場合が多く、大人が PC を使用する際は、子どもに携帯からネットを使用させる場合に比べてフィルタリングが必要であるという認識が低いために、フィルタリングの設定についての認識も低い

表 11　ICT スキル、ネット対人モラル、対象者最終学歴、配偶者最終学歴、年間収入の相関係数（r）

	ICT スキル	ネット対人モラル	対象者学歴	配偶者学歴	年間収入
ICT スキル（N =1200）		.15***	.13***	.01	.12***
ネット対人モラル（N =1200）			-.05	.03	.05
対象者学歴（N =1200）				.38***	32***
配偶者学歴（N =1186）					.27***
年間収入（N =1200）					

註：*p<.05,**p<.01***p<.001 を示す。

表 12　性差を統制変数とする ICT スキル、ネット対人モラル、対象者学歴、配偶者学歴、年間収入の偏相関係数（r）

	ICT スキル	ネット対人モラル	対象者学歴	配偶者学歴	年間収入
ICT スキル（N =1200）		.17***	.05	.06	.10***
ネット対人モラル（N =1200）			-.04	.02	.06
対象者学歴（N =1200）				.45***	30***
配偶者学歴（N =1186）					.29***
年間収入（N =1200）					

註：*p<.05,**p<.01***p<.001 を示す。

ことが考えられる。第三に、携帯におけるフィルタリングの設定については、年代による差が見られ、子どもに携帯を所持させているという回答が多い50代において、設定していないという回答が多く見られた。

フィルタリングの設定は、現在政府主導で進められている。このような動きの中で、保護者の教育レベルという要因と関連して、フィルタリングが普及しておらず、子どもが安全なネット使用環境にないという結果は、情報リテラシー･ディバイドが存在することを示唆する結果であった。内閣府（2011）によれば、フィルタリングサービスについて「インターネットが使いにくくなる」という保護者の意見も多い。フィルタリングサービスの導入の促進を呼び掛けると同時に、今後のサービスの改良が望まれる。

ICTスキルについては、保護者の性別には関連が見られたが、年代による違いは見られなかった。本調査がウェブ調査であったことから、サンプルのICTスキルが高いという偏りの可能性が排除できないため、年代による違いなどはさらなる検討が必要である。しかし、そのようなサンプルの偏りからICTスキルが全体的に高くなる可能性が高いにも拘わらず、性差が存在していた。女性の方が、専業主婦の割合が高く、職場などでICTスキルを使用する機会か少ないことなどが、男性に比べて女性のICTスキルが低かった原因として考えられる。ICTスキルは技術の革新などにより、日々変化するものであり、今後は保護者を対象にしたICTスキル教育を実施することや、同じ家庭の中でも男性から女性にICTスキルを伝えることを推進することなどが必要になるだろう。ICTスキルについては、ICTスキルの性差を考慮し、統制したところ最終学歴による差が見られなかったが収入よる差が見られた。相関関係においては収入との間の相関関係は弱いものであり、強い関係ではなかったが、ICTスキルにおいて収入による情報リテラシー・ディバイドが存在することを示唆している。今後は紙による質問紙調査を実施することで、サンプルのICTスキルが高くなる可能性を排除して、同様の結果が得られるかを検討する必要がある。

ネット対人モラルについては、男性よりも女性の方が高いという性差が見られた。これは児童・生徒の見られた性差（熊崎・鈴木・桂・坂元・櫃淵, 2011）と同様であった。年代による差はみられず、また社会経済的要因とも関係が見られなかった。子どものネット対人モラルは、ネット使用がネットいじめを増加させる影響を抑制することを示唆する研究（熊崎ら, 2011）もある。子どものネット対人モラルを育成するためには保護者のネット対人モラルが重要であると考えられる。しかし、ICTスキルと同様に本調査にはサンプルの偏りの可能性がある。今後は紙による質問紙調査を実施し、本調査で見られたサンプルの偏りの可能性を排除しても、なお同様の結果が得られるかを検討する必要がある。

本研究がウェブ調査であり、ICTスキルが高い方向にサンプルが偏っていた可能性が排除できないという点で本研究には限界があったが、以下の4つの点で意義がある。第一に、フィルタリングの設定の有無について保護者の性別、年齢、年収、学歴といった要因との関係を検討し、性別がPCのフィルタリングと、保護者の学歴が携帯およびPCのフィルタリングの設定や認知と関連があることを示した点である。第二に、保護者の性別によってICTスキルに差が見られたということを示した点である。第三に、保護者の年収によって、ICTスキルに差が見られたことを示した点である。第四に、ネット対人モラルについて、性別によって差が見られたということを示した点である。これらの結果は、家庭における情報教育を行い、子どもが安全にネットを使用するために必要な環境を整備するために必要な情報リテラシーにおいて、学歴や収入による違いが見られたという点で情報リテラシー・ディバイドが存在することを示唆するものであった。ICTスキルとネット対人モラルの結果を統合すると、ICTスキルは男性の方が高かったが、ネット対人モラルは女性の方が高く、性別によるネットリテラシー・ディバイドが存在しているとは言えない結果であった。

今後は、紙による質問紙調査を実施し、本調査で見られたサンプルの偏りの可能性を排除しても、同様の結果が得られるかを検討する必要がある。さらに、保護者によってどのような具体的な情報教育が行われているかを明らかにし、そして、それらが子どもたちのネットいじめを予防するのに効果を持っているかなど、更なる研究が望まれる。

（謝辞）

本研究は人間発達グローバルCOE公募研究費（熊崎あゆち）の助成を受けて実施され、三菱総合研究所との共同研究費（総務省・安心ネットづくり協議会インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究, 代表者：坂元章)、及び科学研究費補助金若手B（科研費番号23700809, メディア利用が性意識･行動に及ぼす影響に関する研究, 代表者：櫃淵めぐみ）と連携して実施された。本研究は、筑波大学の櫃淵めぐみ、鈴木佳苗、金城学院大学の安藤玲子、お茶の水女子大学の坂元章、桂（赤坂）瑠以と共同研究である。

（文献）

インターネット協会（2005）. ネットにおけるルールとマナー 子どもばん 公式テキスト インターネット協会

伊藤賢一（2011）. 中高生のネット利用の実態と課題－群馬県青少年のモバイル・ネット利用調査から― *群馬大学社会情報学部研究論集*, 18, 19-34.

熊崎（山岡）あゆち・鈴木佳苗・赤坂瑠以・坂元章・櫃淵めぐみ、子どものネット利用といじめ（4）－ICTスキルと情報モラル

がネット及び学校でのいじめの加害経験に与える影響－（2011）．日本心理学会第75回大会（日本大学）論文集，1121.

マッケカーン，R.（著）上田勢子（訳）（2009）．ネットいじめ―エスカレートしないために（学校のトラブル解決シリーズ6）大月書店

文部科学省（2002）．「教育の情報化に関する手引」について <http://www.mext.go.jp/A_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm>（2011年5月15日）

文部科学省（2009）．学校における携帯電話の取り扱い等について（通知）<http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1234695.htm>（2011年11月16日）

文部科学省（2010）．平成21年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（暴力行為、いじめ、高等学校不登校等）について <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/1297352.htm>（2011年11月16日）

内閣府（2008）．青少年が安全に安心してネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令 <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/law/index.html>（2011年11月16日）

内閣府（2011）．青少年のインターネット利用環境実態調査 <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h22/net-jittai/pdf-index.html>（2011年12月11日）

仲田誠（2003）．多元的世界とネット―デジタル・デバイド論の批判を中心に― *哲学・思想論集*，28，201-220.

Schmidt, W. C.（1997）. World-Wide Web Survey Research: Benefits, Potential, Problems, and Solution. *Behavior Research Methods, Instruments & Computers*, 29, 274–279.

鈴木佳苗・熊崎（山岡）あゆち・桂（赤坂）瑠以・櫃淵めぐみ・坂元章 子どものネット利用といじめ（1）－加害経験の単純集計－（2010）．日本心理学会第74回大会（大阪大学）論文集，1274.

鈴木佳苗・坂元章（2011）．平成23年度共同研究報告書 ネット利用といじめの関係性に関する研究計画の策定 三菱総合研究所

太郎丸博（2004）．社会階層とネット利用－デジタル・デバイド論批判 *ソシオロジ*，48，53-66.

上田達巳・高井昌彰（2008）子どもの保護を目的としたWebアクセス監視支援システム（セキュリティ／危機管理 ,< 特集 > 新しいパラダイムの中での分散システム／ネット運用・管理）*情報処理学会論文誌*，49，1155-1162.

横山隆光（2008）．保護者を巻き込んで体系的に進める情報モラル教育－ICT利用支援と情報モラル，新しい教育の波－ 日本教育情報学会年会論文集（24），150-153.

郵政省（2000）．21世紀の情報通信ビジョン－IT JAPAN for ALL－<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/joho_tsusin/pressrelease/japanese/tsusin/000310j501.html>（2011年11月16日）

Webster, J., & Compeau, D.（1996）. Computer-assisted versus Paper-and-pencil Administration of Questionnaires. *Behavior Research Methods, Instruments & Computers*, 28, 567–576.

PROCEEDINGS 20
March 2012

Information Communication Literacy Divide in Parents with Junior and Senior High School Children : Installation of Content-Filtering Systems on Children's Mobile Phones and Computers, ICT Skills, and Netiquettes

Ayuchi KUMAZAKI (YAMAOKA)
(Human Developmental Sciences)

With the increasing use of the Internet, the problem of cyber bullying has increased globally. To prevent children from getting into trouble because of their internet usage, parents require information communication literacy to monitor their children's internet usage. This study examined whether there is an information communication literacy divide in parents and the relationships between their literacy and their gender, age, income, and educational level. For this purpose, the following three factors were examined. First, whether parents had installed content-filtering systems on their children's mobile phones and computers. Second, whether they possess the information and communication technology (ICT) skills required to monitor the children's internet usage. Third, whether they possess the netiquette required to teach their children the difference between right and wrong. An online survey was conducted on 1200 parents (600 male and 600 female) who had junior and senior high school children. The questionnaire analyzed the gender, age, income, educational level, ICT skills, and netiquette of the parents; whether they allowed their children to access the Internet from the children's mobile phones or computers; and whether they had installed content-filtering systems on their children's mobile phones and computers by using original developed scales based on Suzuki and Sakamoto (2011). The results showed four trends. First, parents with lower educational level did not use content-filtering systems and did not figure out with or without the use of content-filtering systems on their children's mobile phones and computers. Second, male participants had higher ICT skills than the female ones. Third, female participants had better netiquette. Fourth, participants with higher income had higher ICT skills. However, this study had the limitation of a possible distortion of the participants' ICT skills because of the use of an online survey. The analysis results suggest that there exists an information communication literacy divide because of the parents' educational level and income. In addition, further research to reduce the distortion of the participants' ICT skills is discussed.

Keywords: information communication literacy, content-filtering systems, ICT skills, netiquette, online survey